

今江まさひろ

ご意見をお寄せください

事務所

〒523-0837
近江八幡市大杉町30番地1
TEL (0748)36-5788
FAX (0748)36-5794
http://www.m-imaie.com



男女共同参画社会の推進に向けて

昭和50年の国際婦人年から三十数年を経て、今日まで女性の地位向上や差別撤廃に向けて国、そして各地方自治体においても住民のみならずとも基本法や推進条例の制定、男女共同参画センターなど活動拠点の整備、そして推進体制や組織の整備を行ってきたところですが、いまだ道半ばであり、解決すべき多くの課題が残されています。

現在、少子高齢社会への対応として子育て支援策や介護・医療の問題が大きくクローズアップされており、これらの課題解決の鍵を大きく握っているのが男女共同参画社会の実現であり、また、このことが実現されない限り我が国はこれからの少子高齢社会に対応できません。このことを踏まえ滋賀県の推進体制について質問しました。

2月定例議会一般質問から

Q 滋賀県男女共同参画計画「パートナーシップが2010年までの5年間の主な成果は何か。

A 平成18年度末の計画推進の目標値の達成状況をみますと、県自ら率先的に取り組んだ結果、県の審議会委員に占める女性の割合については目標である30%を達成しました。また、農業分野における男女共同参画推進を積極的に図り、家族経営協定締結農家・法人化農家の戸数についても1500の目標値を達成しました。

そのほか、年間総労働時間数、通常保育児童数などの指標で9割以上、男女共同参画計画策定済み市町の割合や放課後児童クラブ数などで8割以上を達成するなど、おおむね順調に推移しています。



一方、県民の意識の面からは、男女の性別による固定的な役割分担意識にとらわれない人の割合は、平成14年度の39.2%から18年度には46.8%と一定程度増加し、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)について、同感する人の割合が7割を超えるなど、意識的な理解も進みつつあると考えています。

Q 滋賀県男女共同参画推進本部の今後の運営について本部長(澤田副知事)の所見を問う。

A 副知事
平成20年度は、第2次改訂版の計画のスタートを迎えることから推進本部の体制を強化するため各部署の次長級からなる企画推進部会を設け、全庁を挙げた取組とし、また県民の皆様、事業者、NPOなどの各団体との連携も引き続き強化していきます。また、平成20年度予算編成作業にあたりまして、本部関係予算約140億円、164の事業を計上しています。

Q 近江八幡市にある県立男女共同参画センターのあり方について知事の所見を問う。

A 知事
県立男女共同参画センターは、県の中心部にあり、駅からも近いということもあり、大変集まりやすいところです。



県立男女共同参画センター

現在、「研修講座の開催」「交流・活動の支援」「情報の収集発信」「相談業務」という4つを運営の柱としており、今後は、さらに仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の促進や、女性が様々な分野で能力を発揮できるチャレンジ支援の取組の中心的な拠点になっていくものと期待しています。

予算特別委員会報告

滋賀県基本構想や財政構造改革プログラムなどの基本的な考え方を軸に編成された平成20年度当初予算案が提出され、正副議長を除く45名の議員で構成される予算特別委員会ならびに分科会で審議されました。以下、委員会における私の質疑を報告します。

Q 「病院事業繰出金について」
県立3病院の平成19年度の患者数は減少するようだが、どの程度の純損失になるのか。

A 病院事業庁長
本年度の会計年度も残すところ1か月という状況になってきました。成人病センターあるいは小児保健医療センター等の一部の診療科で常勤医が補充できていないという影響があります。

とりわけ成人病センターではそういった影響から、患者数が大きく減少することが見込まれ、現段階で見込みを立てますと、10億円を超えるような損失になるのではないかと懸念しています。そういった中で、20年度予算の中では成人病センターの医師の補強も見込まれますので、今年度の状況に比べ改善を図っていきたいと思っています。

Q 県立病院が高度医療や政策医療など不採算部門を担っている以上、必要な一般会計の繰出金はやむを得ないと思われる。県立病院の果たしている役割を考えれば、長期的に安定した経営を担保するために、今後も相当な繰出金は必要と思うが知事の考えを問う。

A 知事
成人病センターを始めとする県立3病院は、3次的な機能を有する病院として、高度専門医療の提供や民間医療機関では対応が困難な政策医療のほか、保健・医療・福祉の連携による保健サービス提供といった役割を担っています。

一般会計からの繰出金は、放射線治療や血管内治療などの高度医療、さらに脳血管疾患に対する専門的ナトリウムイオンなどの政策医療を実施する上で不採算となる部分、あるいは、収益を伴わない乳幼児精密健診や保健従事者に対する研修の実施など、本来行政部門が担うべき事業に対して充当されています。

来年度策定する公立病院改革プランの中で、県立病院が果たすべき役割や県立病院が提供する医療に対する一般会計負担の範囲の考え方について改めて明らかにしますが、今後とも県民の皆さんが求める医療を安定的に実施していくためには、県立病院として担うべき分野に対して、法令や国の基準に基づき、その経費を厳密に分類した上で、継続的に繰出を実施していく必要があると考えています。

Q 「県営住宅建替えについて」
耐震性に問題があるものや耐用年数を超えているものの建て替え計画について問う。

A 土木交通部長
耐震性に問題ありと判定をされた3団地については、早急に対応する必要がありますので、「滋賀県営住宅ストック総合活用計画」において、平成18年度から22年度までの5年間で建替えまたは廃止することとしています。また、耐用年数を超えている6団地については、各団地の日々の管理のなかで、安全性や利用状況を確認しつつ、4年後に「滋賀県営住宅ストック総合活用計画」を見直すことにしています。その際に、財政状況も勘案しつつ適切な建替計画を策定して、対応していきます。



市内の古くなった県営住宅にて住民の方の説明を聞く

この他、「アルコールや薬物等の依存症対策」について質問しました。

奥村展三衆議院議員と道路特定財源の改革を語る。

今こそ日本の構造を変えるとき



今江 民主党の役員室長として連日お忙しいところ本日はありがとうございます。

奥村 ガソリンや軽油価格が高騰し、個人消費や景気全般にも悪影響が及んでいる状況の中、暫定税率廃止によりぜひ国民の皆さんの負担を軽減したい、そんな思いで小沢一郎代表とともに頑張っています。

今江 暫定税率が廃止されれば滋賀県でも県民の負担が1年間でおよそ320億円軽減されるそうです。

奥村 その通りです。ガソリン税などの暫定税率が廃止されれば、全国で最大約2・6兆円の減税効果が期待できます。私達の試算では滋賀県でも1世帯当たり単純平均で年間6万7千円の負担が軽減されます。

今江 現在、都市と地方の格差が大きな問題になっています。地方においては自動車は生活になくてはならないものであり、住民の負担も都市よりはるかに多額となっていると思います。公共交通が十分でない地方においては自動車は生活必需品であり、暫定税率の廃止は都市と地方の格差縮小に寄与するでしょう。30年以上続く「暫定」なんて国民の常識に反します。

今江 政府与党は道路特定財源制度や暫定税率を維持して、今後10年間で道路整備に自動的に59兆円の税金を投入する計画を決定しましたが、道路特定財源の使い方は大変不明なものとなっています。

奥村 国会論議のなかでも明らかにしているように、道路特定財源があまり利用されない駐車場建設に使われたり、国交省所管法人の職員旅行への流用やカラオケセットの購入などそのムダ使いの状況はとつて国民の理解を得られるものではありません。



今江 これらのムダを徹底的になくせば、暫定税率を廃止しても必要な道路を作ることには可能だと思えます。

奥村 我国には社会保障や環境問題など喫緊の課題が山積しています。いまこそ、道路以外への歳出を認めない道路特定財源制度は廃止して一般財源化し、地方にとつてもその使い道を自主的に判断できるものにすべきでしょう。

今江 地方分権時代と言いつつこのような制度をいつまでも残しておけば、国民の生活が第一という政治は実現できません。

奥村 その通りです。私たち国会議員も一丸となって道路特定財源の一般財源化と道路関係諸税の暫定税率廃止の実現をします。

今江 私たち地方議員も地方分権国家の確立と県民の生活を守るため頑張ります。今日はお忙しいところありがとうございます。



公立病院を守り、地域医療を充実する。

東近江地域の医療の現状と市立総合医療センターの果たす役割を考える



医師不足や診療報酬のマイナス改定など公立病院を取り巻く環境は大変厳しくなっています。しかし、公立病院は救急医療をはじめ、周産期医療、へき地医療など住民の命と健康を守るための政策医療を担っています。

東近江地域には市総合医療センター、滋賀病院、東近江市立蒲生病院、能登川病院の4つの公立病院があります。私立病院や各診療所と連携しながら、それぞれが持っている機能をしっかりと果たしていかないと東近江保健医療圏は崩壊してしまいます。



市立総合医療センターを考える会設立記念シンポジウム

その中核病院である市立総合医療センターは近江八幡市民のみならず東近江地域の住民にとつても命と健康を守る重要な拠点です。今、その経営をめぐる様々な議論がなされていますが、東近江地域の医療という大きな視点で市立総合医療センターを守っていくには、国や県、東近江地域の自治体をはじめ市当局や議会、住民のみならずそれぞれどんな役割を果たしていけばよいか。

このことを考えるために「市立総合医療センターを考える会」が設立され、3月23日に「設立記念シンポジウム」が開催されました。当日は東近江保健所長が東近江地域の医療の現状などについて基調講演をされ、医療や経済関係の有識者、元議員、市民代表などによるパネルディスカッションが行われました。

病診連携や救急医療のありかた、PFIによる病院経営の課題など幅広く議論されましたが、私は市立総合医療センターをはじめとする公立病院の役割を考えると、県議会でも質問しましたように国・県・市町が政策医療を担うための相当な支出をして守っていくことが必要であると思えます。

また利用する住民の皆さんもそれぞれの病院や診療所が担っている役割を考えて利用し、自らも地域医療を守る努力をすることが必要だと考えます。

公立病院は住民の命と健康を守る岩です。国・自治体をはじめとする公的機関がそれぞれの役割を果たしながら住民と協働して地域医療を守っていくかなはなりません。

平成20年1～3月の活動報告

- 1/4 部落解放同盟滋賀県連合会新春旗ひらき
- 1/5 岡山公民館初出式
- 1/6 滋賀県消防協会八幡支部連合会初出式
- 1/7 鳥学区総合初出式
- 1/8 近江八幡商工会議所新年賀会
- 1/9 びわこ新年互礼会・滋賀報知新聞
- 1/10 連合滋賀新春の集い
- 1/11 自治労滋賀県本部団結旗ひらき
- 1/12 連合滋賀八幡蒲生地域協議会新春の集い
- 1/13 奥村展三・今江政彦合同新春のつどい
- 1/14 近江八幡駅伝競走大会開会式
- 1/15 近江八幡市成人式
- 1/16 県議会経済振興対策特別委員会「がんばろう、日本！」国民協議会京都讀書会
- 1/17 近江八幡市労働連新春のつどい
- 1/18 自治労近畿地連自治体議員連合総会
- 1/19 岡山区消防初出式
- 1/20 市総合医療センターあり方検討委員会傍聴
- 1/21 近畿6府県議員交流フォーラム(和歌山市)
- 1/22 連合滋賀八幡蒲生地域協議会・近江八幡市・日野町)三重県総合文化センター現地視察
- 1/23 徳永久志参議院議員新春のつどい
- 1/24 嘉田知事との懇談会
- 1/25 連合滋賀議員団会議
- 1/26 知的障がい者入所施設「蛸の里」現地視察
- 1/27 地方財政セミナー出席
- 1/28 文教警察・企業常任委員会県内行政調査
- 1/29 左義長保存会総会
- 1/30 クリーンセンター・滋賀(甲賀市)現地調査
- 1/31 文教警察・企業常任委員会
- 2/1 水琴夢の郷委員会
- 2/2 地方財政問題学習会
- 2/3 県議会2月定例会開会
- 2/4 県議会2月定例会代表質問「子育ての集い」
- 2/5 船木町敬老会
- 2/6 県議会2月定例会一般質問
- 2/7 県議会2月定例会一般質問
- 2/8 県議会2月定例会一般質問
- 2/9 連合滋賀八幡蒲生地域協議会定期総会
- 2/10 連合滋賀春闘総決起集会
- 2/11 近江八幡市三師会連絡協議会懇談会
- 2/12 山の手ふれあいサロン(後期高齢者医療制度説明)
- 2/13 県議会2月定例会一般質問
- 2/14 県議会2月定例会一般質問(概略説明)
- 2/15 篠原周辺都市基盤整備推進協議会総会
- 2/16 県議会予算特別委員会(総括質疑)
- 2/17 県議会予算特別委員会(総括質疑)
- 2/18 農林再生トキモノタリ 映画「ほんから」上映会
- 2/19 自衛隊入隊・入校予定期者激励会
- 2/20 道路特定財源・暫定税率勉強会
- 2/21 県議会予算特別委員会(総括質疑)
- 2/22 県議会予算特別委員会(文教警察・企業常任委員会)
- 2/23 県議会予算特別委員会(文教警察・企業常任委員会)
- 2/24 議員研修会
- 2/25 連合滋賀春闘学習会
- 2/26 県議会文教警察・企業常任委員会「いぶき認定子ども園」現地視察
- 2/27 県議会経済振興対策特別委員会
- 2/28 県議会予算特別委員会(討論採決)
- 2/29 参議院議員林久美子と語る会
- 2/30 「市総合医療センター」を考える会・設立記念シンポジウム
- 3/1 県議会2月定例会開会(討論採決)
- 3/2 山の手老人クラブ総会



船木町敬老会にて

